

採用時の最低時給 平均 1,094円、 前年増も賃上げ余力は低下

政府目標の 2029 年までに最低時給 1,500 円
達成可能は 2 割に届かず

四国地区・最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)



本件照会先

担当: 須賀原 欣彦、道田 祐一(調査担当)
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL: 087-851-1571
FAX: 087-851-3837

発表日

2025/11/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

四国地区の企業における従業員採用時の最低時給は平均 1,094 円となり、前年から 58 円上昇した。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果はおよそ半数の 47.3%が「ない」と回答している。増えない可処分所得や年金など将来不安により、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。

※株式会社帝国データバンクは、四国地区に本社が所在する 1,108 社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間: 2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日(インターネット調査)

調査対象: 四国地区に本社が所在する 1,108 社、有効回答企業数は 368 社(回答率 33.2%)

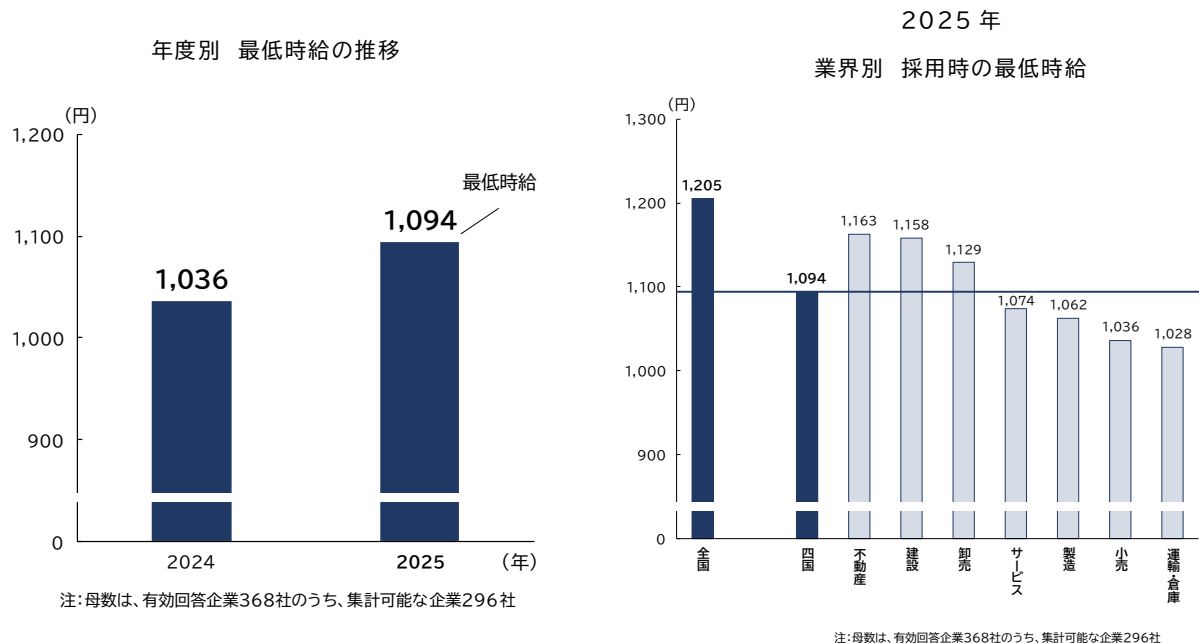
従業員採用時の最低時給は平均 1,094 円 賃金の引き上げ継続も、企業の賃上げ余力は低下

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹（以下、最低時給）を四国地区の企業に尋ねたところ、全体平均は 1,094 円となり、前回調査（2024 年 9 月）から 58 円上昇した。

企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「入ってくるお金が変わらないのに、支払いだけが増えると経営が厳しくなる」（建設、愛媛県）といった声が複数聞かれ、徐々に賃上げ余力が低下している様子が見えてくる。

主要 7 業界別では、『不動産』が 1,163 円でトップとなった。以下、『建設』（1,158 円）、『卸売』（1,129 円）が全体平均を上回った。

最低時給の推移



2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 17.1%

2029 年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを四国地区の企業に尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 1.9%、「可能だと思う」は 15.2%、「どちらともいえない」は 30.7%、「可能だと思わない」は 42.1%、「分からない」は 10.1%だった。

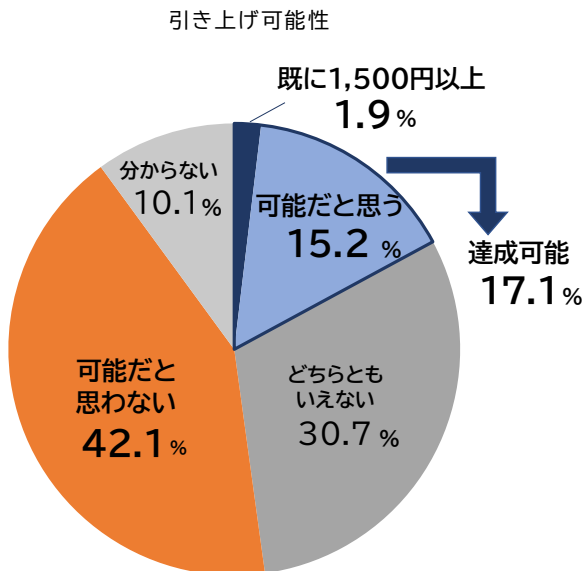
業界別にみると、「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『建設』（23.9%）で、次いで『不動産』（20.0%）が 2 割台で続いた。

¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

一方で、『運輸・倉庫』(7.7%)、『小売』(5.4%)が1割を下回り、「可能だと思わない」はいずれも5割を超えた。

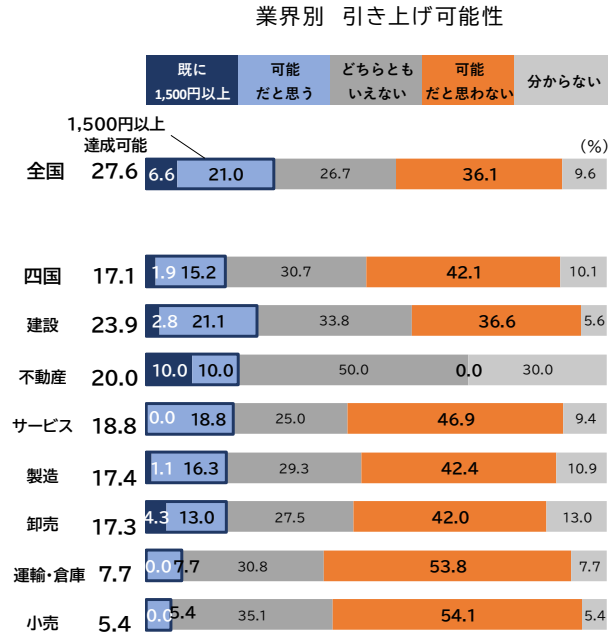
また、主要7業界中、6業界で「既に1,500円以上」と「可能だと思う」の合計を「可能だと思わない」が上回っており、政府が掲げる2029年までに最低賃金1,500円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029年までに最低時給1,500円以上に引き上げられる可能性



注1:母数は、有効回答企業368社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



都道府県別、「東京都」が平均 1,381 円でトップ 一方で地域間の格差が顕著に

最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の平均 1,381 円だった。続いて、「神奈川県」(1,321 円)、「大阪」(1,275 円)、「千葉」(1,263 円)、「埼玉」(1,243 円)、「兵庫」(1,220 円)、「愛知」(1,216 円)の7都府県で1,200円を超え、1,300円以上は上位2県のみとなった。

なお、最低時給と最低賃金の差額は「東京」(+155 円)が最大だった。

一方で、最低時給が1,000円を下回る都道府県はなかったものの、「鳥取」(1,047 円)、「青森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)、「鹿児島」(1,053 円)が低水準だった。さらに、最低賃金との差額については「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円)が下位3県となっている。

都道府県別の最低時給をみると、地域間の格差が顕著となっており、最低賃金との乖離幅は、都市部ほど大きくなる傾向が表れた。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位:円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81
青森	1,029	1,052	23
岩手	1,031	1,057	26
宮城	1,038	1,120	82
秋田	1,031	1,053	22
山形	1,032	1,056	24
福島	1,033	1,100	67
茨城	1,074	1,158	84
栃木	1,068	1,183	115
群馬	1,063	1,127	64
埼玉	1,141	1,243	102
千葉	1,140	1,263	123
東京	1,226	1,381	155
神奈川	1,225	1,321	96
新潟	1,050	1,112	62
富山	1,062	1,171	109
石川	1,054	1,153	99
福井	1,053	1,136	83
山梨	1,052	1,116	64
長野	1,061	1,144	83
岐阜	1,065	1,136	71
静岡	1,097	1,142	45
愛知	1,140	1,216	76
三重	1,087	1,146	59
滋賀	1,080	1,144	64
京都	1,122	1,199	77
大阪	1,177	1,275	98
兵庫	1,116	1,220	104
奈良	1,051	1,150	99
和歌山	1,045	1,093	48
鳥取	1,030	1,047	17
島根	1,033	1,092	59
岡山	1,047	1,124	77
広島	1,085	1,167	82
山口	1,043	1,141	98
徳島	1,046	1,091	45
香川	1,036	1,117	81
愛媛	1,033	1,081	48
高知	1,023	1,082	59
福岡	1,057	1,140	83
佐賀	1,030	1,073	43
長崎	1,031	1,078	47
熊本	1,034	1,086	52
大分	1,035	1,146	111
宮崎	1,023	1,065	42
鹿児島	1,026	1,053	27
沖縄	1,023	1,118	95
全体	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用

注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:最低時給の母数は、有効回答企業1万554社のうち、集計可能な企業7,969社

注4:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

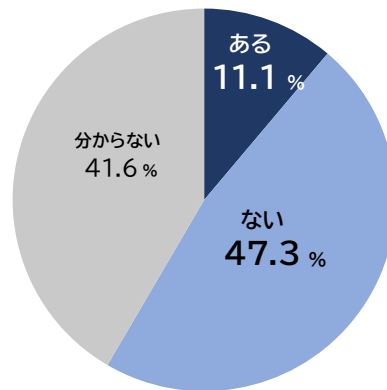
最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が約半数 増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか四国地区の企業に尋ねたところ、「ある」と回答した企業は11.1%にとどまった一方、「ない」と回答した企業は47.3%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業がおよそ半数を占める結果となった。

主要7業界別に「ある」の割合をみると、『運輸・倉庫』が23.1%でトップとなり、『建設』(18.3%)が全体を上回った。一方で、『小売』は2.7%と低く、「ない」の割合は主要7業界中で最も高い51.4%であり、消費回復に対してより悲観的に捉えている結果となった。

企業からは、「最低賃金が上がっても、実質賃金が減少しているため、消費効果があるとは思えない」(建設、香川県)など、実質賃金の減少や、将来への不安が消費を抑制しているといった意見が目立った。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業368社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、四国地区の企業における採用時の最低時給の平均は 1,094 円となり、前年から 58 円上昇した。最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる一方で、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多数ある。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。政府目標としている 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上は、政府の最低賃金の引き上げペースと企業経営の面から非常に厳しいといえる。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果はおよそ半数の 47.3%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりづらい。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要がある。

<参考> 最低賃金の引き上げに対する企業からの声

	コメント	業種	所在地
前向きな意見	国の施策として最低賃金を上げる義務ならば、上げればよいと思う。それに伴い補助金等の支援策もあれば、賃金を上げやすい	サービス	香川県
	最低賃金が引きあがった分、機械化・自動化により、雇い入れる人数を減らし、総人件費はコントロールするのが民間企業であるので、民間企業の投資意欲向上には貢献するかもしれない	製造	愛媛県
	最低賃金改定とともに、扶養控除や非課税通勤費等、税制改正による支援が不可欠ではないかと思う	製造	高知県
	日本人同様に海外から地方に来る人数を増やすようにするためには、必要な施策。ただ、町自体が魅力ある街にならないといけない	卸売	徳島県
否定的な意見	簡単に1,500円というが、中小企業では現実味がない。もっと大手から中小企業へのお金の流れを作らないと、これ以上の賃上げはできない	小売	香川県
	社会保険料率なども見直さないと、手取りの増額感が乏しく消費マインドはさほど上がらないと思う	製造	愛媛県
	人件費の改定は、企業存続の根幹に係る課題であるので、慎重に対応したい	卸売	高知県
	賃金を上げることは可能だろうが、景気はさらに悪化すると思う。物価高対策を民間企業に丸投げせず、国策として減税等の政策が必要	卸売	徳島県

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング